

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 5月 1日
(第114期) 至 昭和48年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年1月31日提出

会 社 名 日 本 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 垣 添 秋



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 企画部長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン㈱大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正4年12月28日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年11月1日	47,741 千円	1,639,091 千円	再評価積立金の資本組入 無 償 (1:0.03)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000 株	32,781,810 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株	32,781,810 株	50 円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年10月31日現在
平均1人当たり持株数4,648株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 26	人 65	人 65	人 4 (2)	人 6893	人 7,053
所有株式数(1)	株 1	株 153,899,948	株 2,814,539	株 3,532,012	株 179,138 (2,138)	株 10,866,173	株 32,781,810
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 1	% 46.95	% 8.58	% 10.77	% 0.55	% 33.15	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (1)	人 4	人 8	人 22	人 12	人 106	人 379	人 4,647	人 1,875	人 7,053
所有株式数(1)	株 10,086,543	株 5,241,891	株 5,676,213	株 922,711	株 1,518,298	株 2,191,374	株 6,941,663	株 203,117	株 32,781,810
株主総数に対する(1)の割合	% 0.06	% 0.11	% 0.31	% 0.17	% 1.50	% 5.37	% 65.89	% 2.659	% 100
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 30.77	% 15.99	% 17.32	% 2.81	% 4.63	% 6.69	% 21.17	% 0.62	% 100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-16	4,662 ^{千株}	14.22%
株式会社富士銀行	千代田区大手町1-5-5	3,121	9.52
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,200	3.66
昭栄興業株式会社	中央区銀座4-2-11	1,104	3.37
株式会社横浜銀行	横浜市中区本町5-47	890	2.72
野村証券株式会社	中央区日本橋1-9-1	867	2.64
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	670	2.04
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-25	630	1.92
昭興株式会社	中央区京橋1-2	610	1.86
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	575	1.75
計		14,329	43.70

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決 算 年 月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月
1株当り配当額	2.50円	2.00円	—	—	—	—
1株当り税引後 当期利益	6.73円	3.68円	△ 6.37円	△ 2.41円	△ 1.29円	5.71円
1株当り純資産額	113.32円	114.20円	105.61円	102.84円	101.55円	107.01円
配 当 性 向	37.1 %	54.3 %	—	—	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	決算年月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月
	最 高	158 円	148 円	162 円	178 円	240 円	175 円
	最 低	101 円	93 円	98 円	116 円	120 円	130 円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	48/5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月
	最 高	164円	153 円	175 円	166 円	153 円	169 円
	最 低	133 円	130 円	143 円	140 円	133 円	134 円
	売 買 高	1,870千株	2,017千株	6,300千株	2,380千株	1,758千株	5,812千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和49年1月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [REDACTED]	昭和4年3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和4年5月 ㈱安田銀行(現㈱富士銀行) 入行 昭和33年5月 同行取締役 昭和37年5月 同行退社、当社入社 常務取締役 昭和38年6月 専務取締役 昭和43年12月 取締役副社長 昭和45年6月 取締役社長	25,000株
取締役副社長 (開発本部長)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和28年5月 当社入社 昭和28年6月 取 締 役 昭和39年6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役 昭和47年6月 取締役副社長	320,000株
常務取締役	井 上 良 彦 (大正2年10月3日生) [REDACTED]	昭和15年3月 京都帝国大学工業化学科卒 昭和15年4月 当社入社 昭和37年4月 技術部長 昭和39年6月 取 締 役 昭和43年12月 常務取締役	5,000株
取 締 役 (富山工場長)	松 原 広 (大正3年11月13日生) [REDACTED]	昭和12年3月 京都帝国大学経済学部卒 昭和18年10月 当社入社 昭和37年4月 労務部長 昭和40年6月 取 締 役 昭和41年1月 総務部長 昭和46年10月 富山工場長	10,000株
取 締 役 (電極販売部長)	多 賀 一 雄 (大正4年1月13日生) [REDACTED]	昭和10年3月 大阪商科大学専門部卒 昭和10年3月 当社入社 昭和40年7月 大阪支店長 昭和43年6月 取 締 役 昭和45年8月 電極販売部長	3,000株
取 締 役 (営業本部長)	佐 久 間 亮 一 (大正8年9月9日生) [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学法学部政治科卒 昭和16年12月 当社入社 昭和40年7月 輸出部長 昭和45年6月 取 締 役 昭和48年7月 営業本部長	18,095株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪支店長)	五十嵐 忠 誠 (大正 9年 8月10日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 早稲田大学商学部卒 昭和25年 7月 当社入社 昭和45年 6月 取締役 昭和45年 6月 人事部長 昭和47年 8月 企画部長 昭和48年 7月 大阪支店長	5,000株
取締役 (人事部長)	篠崎 武 雄 (大正 7年 1月17日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学法学部卒 昭和24年 1月 当社入社 昭和46年10月 総務部長 昭和47年 8月 人事部長 昭和48年 6月 取締役	3,000株
取締役 (横浜工場長)	田 中 淳 一 (大正13年 1月1日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業学科卒 昭和27年 2月 当社入社 昭和47年 8月 特炭開発部長 昭和48年 6月 取締役 昭和48年 7月 横浜工場長	3,000株
監査役	箕輪 忠 夫 (大正 1年12月22日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和17年 9月 当社入社 昭和36年10月 経理部長 昭和39年 6月 取締役 昭和45年 6月 取締役退任 昭和45年 6月 監査役	12,000株
監査役	山 田 量 滋 (大正 7年 5月24日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜市立商業専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和41年 7月 長期経営計画本部事務長 昭和44年 8月 業務監査室長 昭和45年 8月 新日本カーボン(株)総務部長 昭和47年 6月 監査役	6,500株
計	11名		41,095株

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	人 859	年 40.0	年 14.7	円 114,224	人 340	年 37.2	年 13.0	円 133,625	人 1,199
女	24	48.9	18.2	97,817	78	27.7	6.8	74,086	102
計	883	40.3	14.8	113,758	418	35.4	11.3	122,341	1,301

(注) 1. 平均月額給与は昭和48年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である)

2. 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で合成化学産業労働組合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

昭和48年10月31日現在、組合員数は1,168名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

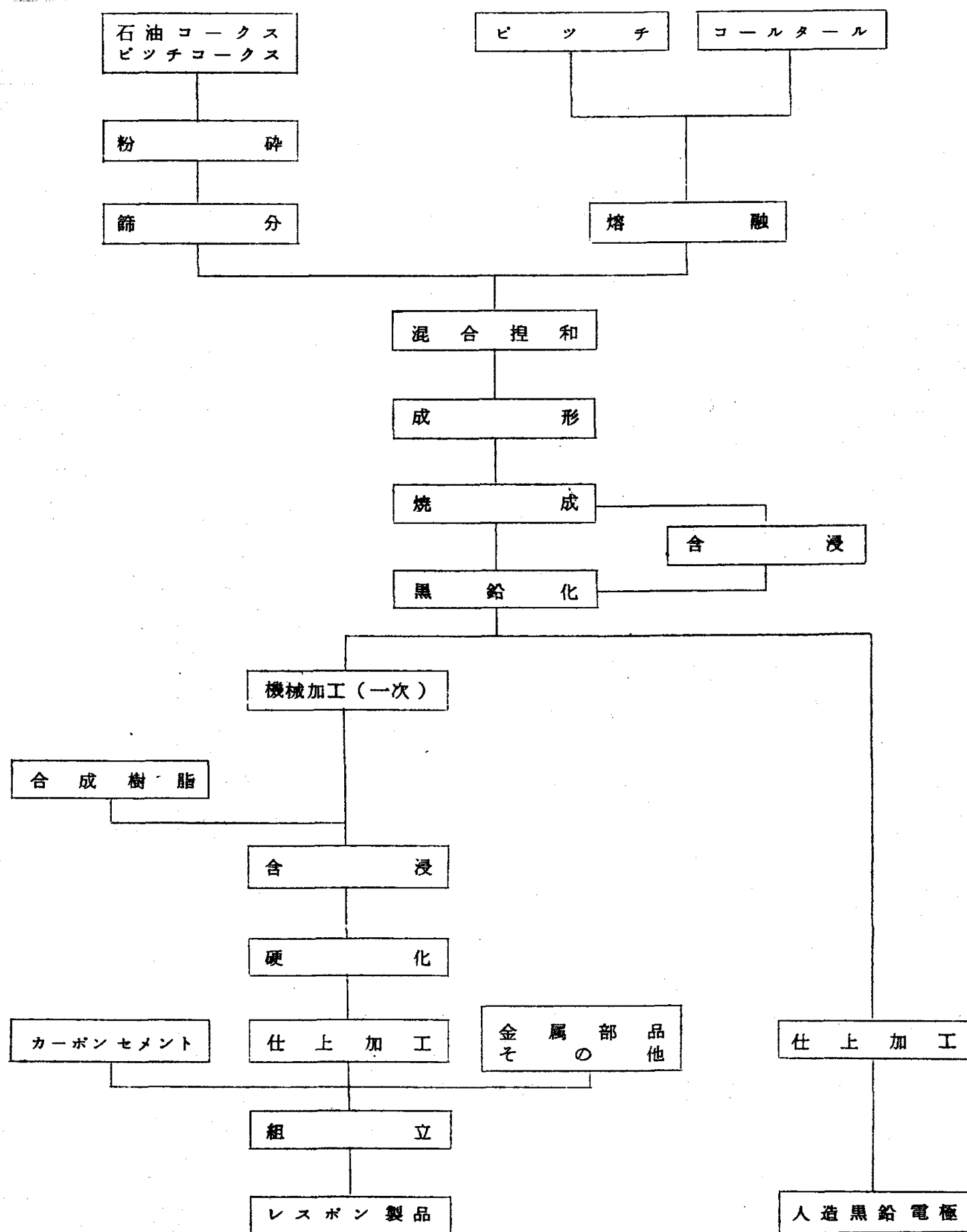
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、機械用炭素、カーボン治具、カーボンパッキング及びシール材、レスボン（不滲透炭素製品）、REカーボン、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

製品別生産ウェイトは次の通りである。

品 名	用 途	第 113 期	第 114 期
		47/11～48/4	48/5～48/10
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	58.7%	51.8%
電 解 板	電解ソーダ用陽極	10.2	8.5
カ ー ボ ン ブ ロ ッ ク	熔鉱炉、合金鉄及び 熔成燐肥電炉ライニング用	0.2	0.1
レ ス ボ ン (不 滲 透 炭 素 製 品)	塩酸合成、化纖工業蒸発装置、硫酸工業 及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置 構造材料	7.0	16.4
電 刷 子 、 そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	刷子、スライダー、トランジスター用治具、 パッキング、シール材、ルツボ類、 その他	19.7	18.6
R E カ ー ボ ン カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト そ の 他	断熱材、濾過吸着剤、パッキング、 エンジン用カーボン その他	4.2	4.6
計		100	100

(注) 構成比は販売価額によるものである。

製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の炭素業界は鉄鋼、化学、電気など関連事業の好況を反映して、ようやく市況も回復し価格もまた内需外需にわたり立直りを見せるにいたりました。

当社は、このような情勢のなかで「量より質」の経営に徹するため全組織機構を検討して、不採算品の見直し、人員の配置替えなどを含む経営の合理化を遂行し、併せて原料、電力、人件費などの高騰に対処しつつ業績の向上に努めました。その結果、当期の売上高はレスボン製品を中心に全製品にわたる売上増加により63億9,103万円と前期に比べ7億6,817万円と13.7%増加いたしました。

しかし中東戦争によって生じました石油危機は、今日まで高度成長を続けてきたわが国経済の、全ての分野にわたって大きなショックをあたえており、今後の資源、エネルギー不足に関連して激動が憂慮されるにいたりました。特に電力ならびに石油の削減問題は、炭素業界自体にとって製造工程に直接関係するためその影響は極めて大きなものがあります。

したがって、当社といたしましても従来の経営計画を再検討して生産、販売体制を強化し、内需外需の両面にわたり新たな対策をたて同時に、新製品、未踏技術などの新分野の開拓を急いでおります。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における生産能力(月産)は次の通りである。

品 名	昭和48年4月期(113期)		昭和48年10月期(114期)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2,650 屯	501,463 千円	2,650 屯	495,847 千円
電 解 板	365	105,974	365	109,632
レ ス ボ ン		130,000		130,000
電刷子・その他特殊炭素製品		249,991		272,524
計		987,428		1,008,003

- (注) 1. 生産能力は設備能力(13頁参照)を基礎とし、人員、資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
2. 金額表示は販売価額によるものである。
3. 上記の生産能力はいずれも期末現在のものである。

3 生産実績

(1) 生産実績

品 名		昭和48年4月期(113期)			昭和48年10月期(114期)		
		数 量	金 額	操 業 度	数 量	金 額	操 業 度
人 造 黒 鉛 電 極	計	14,278 ^屯	2,313,370 ^{千円}	89.8	13,331 ^屯	2,460,707 ^{千円}	83.8
	月平均	2,380	385,562		2,222	410,118	
電 解 板	計	1,382	403,064	63.0	1,337	402,354	61.1
	月平均	230	67,177		223	67,059	
レ ス ボ ン	計		277,108	35.5		779,701	99.9
	月平均		46,185			129,950	
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		948,019	63.2		1,108,267	67.8
	月平均		158,003			184,711	
合 計	計		3,941,561	66.5		4,751,029	78.5
	月平均		656,927			791,838	

(注) 1. 金額は販売価額によるものである。

2. 操業度 $\frac{\text{人造黒鉛電極 月平均数量}}{\text{電 解 板 生産能力(数量)}} \times 100$ 左記以外 $\frac{\text{月平均金額}}{\text{の も の 生産能力(金額)}} \times 100$

3. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し113期 4.2%、114期 4.2%

4. この他に原材料・半製品出荷高113期 129,863千円、114期 132,174千円

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名		昭和48年4月期(113期)			昭和48年10月期(114期)		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
石 油 コ ー ク ス		20,103 ^屯	19,858 ^屯	4,747 ^屯	18,795 ^屯	18,554 ^屯	4,988 ^屯
黒 鉛		496	500	146	381	289	238
ビ ッ チ		7,973	7,296	1,743	6,859	7,020	1,582
タ ー ル		1,021	988	65	793	818	40
電 力		—	110,677 ^{千KWH}	—	—	107,242 ^{千KWH}	—

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

(単位：円)

品 名	期 間 昭和48年 4月期 (113期)	昭和48年10月期(114期)					
		48/5月	6月	7月	8月	9月	10月
石 油 コ ー ク ス	33,400	31,500	32,600	34,100	35,800	33,300	33,900
黒 鉛	12,600	12,500	12,500	12,600	—	12,000	12,400
ビ ッ チ	20,900	20,800	20,600	20,900	21,100	20,900	21,100
タ ー ル	17,600	18,300	17,400	17,100	16,800	17,600	17,300

(注) 1. 実際購入価格である(但し百円未満四捨五入)

2. 昭和48年4月期(113期)は期平均である(但し百円未満四捨五入)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	期 間	(自 昭和48年11月 至 昭和49年 1月)		(自 昭和49年2月 至 昭和49年4月)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極		6,556 ^吨	1,380,990 ^{千円}	6,224 ^吨	1,642,124 ^{千円}
電 解 板		686	231,148	641	257,280
レ ス ポ ン			262,102		442,188
電刷子、その他特殊炭素製品			912,725		1,135,246
合 計			2,786,965		3,476,838

(注) 金額は販売価額によるものである。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所及び代理店を通じ、鉄鋼、化学、電機、合繊等の需要先に販売されている。又、輸出販売は主として代理店(商社)を通じ、北米、南米、欧州等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

品 名 \ 期 間		昭和48年4月期 (113期)			昭和48年10月期 (114期)		
		数 量	金 額	対 輸 出 比 率	数 量	金 額	対 輸 出 比 率
人 造 黒 鉛 電 極	計	屯 (7,533) 18,803	千円 (1,310,120) 3,540,212	37.0%	屯 (6,345) 19,666	千円 (997,173) 3,625,621	27.5%
	月平均	3,134	590,035		3,278	604,270	
電 解 板	計	(278) 1,336	(76,657) 389,409	19.7	(206) 1,317	(48,561) 395,700	12.3
	月平均	223	64,902		219	65,950	
レ ス ボ ン	計		(8,155) 238,822	3.4		(30,948) 740,558	4.2
	月平均		39,804			123,426	
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		(5,846) 1,566,603	0.4		(2,895) 1,704,097	0.2
	月平均		261,100			284,016	
合 計	計		(1,400,778) 5,735,046	24.4		(1,079,577) 6,465,976	16.7
	月平均		955,841			1,077,662	

(注) 1. 総売上高にて示す。

2. () 内記は輸出販売実績。

3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次の通りである。

北米……………U S A

欧州……………フィンランド、チェコスロバキア、ベルギー

南米……………ブラジル、アルゼンチン

アジア……………インド、タイ

(3) 販 売 価 格 の 推 移

最近の主な製品の屯当り販売価格

(単位：円)

品 名 \ 期 間	昭和48年 4月期 (113期)	昭和48年10月期 (114期)					
		48/5月	6月	7月	8月	9月	10月
人 造 黒 鉛 電 極	188,300	183,800	182,000	187,600	184,200	182,700	186,000
電 解 板	291,400	299,300	301,300	297,200	282,700	320,900	304,100

(注) 1. 実際販売価格である(但し百円未満四捨五入)

2. 昭和48年4月期(113期)の販売価格は期平均である(但し百円未満四捨五入)

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所別		土 地		建 物		構築物	炉	機 械 装 置	建 設 仮勘定	その他	計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	富山工場	214,986 ^{m²}	42515 ^{千円}	69,463 ^{m²}	786,723 ^{千円}	92858 ^{千円}	166,582 ^{千円}	831,669 ^{千円}	27,450 ^{千円}	62,510 ^{千円}	2010,307 ^{千円}	人 519
	山梨工場	(17,601) 33,086	2200	13,598	118,041	17,792	17,714	208,953	7,043	18,172	389,915	194
	横浜工場	(311) 60,238	72380	30,634	477,645	38,167	46,957	653,447	16,243	82,754	1,387,593	336
	大阪工場	1,052	1,813	631	3,201	244	—	7,477	—	1,125	13,860	16
	小 計	(17,912) 309,362	118,908	114,326	1,385,610	149,061	231,253	1,701,546	50,736	164,561	3,801,675	1,065
そ の 他 の 設 備	本 社 事 務 所	(774) 334,941	347,286	(2,116) 4,611	91,033	3,335	—	—	—	14,101	455,755	200
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 279	2031	—	—	—	—	1,453	3,484	19
	名 古 屋 営 業 所	129	513	(63) 116	511	—	—	—	—	465	1,489	6
	富 山 営 業 所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	397	397	4
	広 島 営 業 所	—	—	(36) 36	—	—	—	—	—	259	259	4
	福 岡 営 業 所	—	—	(81) 81	—	—	—	—	—	221	221	3
	小 計	(946) 335,242	347,799	(2,528) 5,183	93,575	3,335	—	—	—	16,896	461,605	236
合 計		(18,858) 644,604	466,707	(2,528) 119,509	1,479,185	152,396	231,253	1,701,546	50,736	181,457	4,263,280	1,301

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額である。
2. 面積欄 () 内記の数字は総面積のうち借用分を示す。
3. 本社事務所の土地の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。
4. 横浜工場の建物・構築物・機械装置の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

(2) 事業所別生産品名

事業所別	生産品名
富山工場	人造黒鉛電極、カーボンブロック、電解板、その他の特殊炭素製品
山梨工場	電解板、人造黒鉛電極（細物）、その他の特殊炭素製品
横浜工場	レスボン、電刷子、REカーボン、その他の特殊炭素製品
大阪工場	電刷子、その他の特殊炭素製品

(8) 主要設備及び設備能力

工 程	設 備 機 械 名	数 量				
		富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場	大 阪 工 場	
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	(1) 16 台	10 台	15 台	—	
混 合 捏 和	混 捏 機	(6) 23 台	10 台	22 台	—	
成 形	成 形 機	2 台	(1) 4 台	15 台	—	
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—	—	
	単 独 式 焼 成 炉	9 基	14 基	17 基	—	
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	59 基	19 基	14 基	—	
	炉 用 変 圧 器	(2) 13 台	9 台	12 台	—	
加 工	加 工 機	18 台	37 台	56 台	18 台	
含 浸 (レスボン)	含 浸 槽	—	—	13 基	—	
	乾 燥 炉	—	—	2 基	—	
	硬 化 槽	—	—	9 基	—	
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式	—	
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 名	人 造 黒 鉛 電 極	2,683 屯	75 屯	—	—
		電 解 板	100 屯	330 屯	—	—
		レ ス ボ ン	—	—	130,000 千円	—
		電 刷 子、そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	72,367 千円	5,046 千円	186,478 千円	14,000 千円

(注) 1. () 内記の数字は未稼働分である。

2. 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し、各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする)

3. 設備能力中 金額表示は販売価額により算出した。

4. 上記設備能力は昭和48年10月末(114期)現在のものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位:千円)

事業所別	内 容	予 算 額	既支払額	着工年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力 (月)
富 山 工 場	人造黒鉛電極生産設備の合理化、改修	89,970	—	48. 11	49. 4	—
	公害対策設備	84,000	—	48. 11	49. 7	—
山 梨 工 場	新製品開発設備の新設	180,000	—	49. 4	51. 4	—
	電解板生産設備の合理化、改修	15,980	—	48. 11	49. 4	—
	公害対策設備	13,920	—	48. 11	49. 7	—
横 浜 工 場	特殊炭素製品他、生産設備の増設	34,560	—	48. 11	49. 2	—
	特殊炭素製品他、生産設備の合理化、改修	25,130	—	48. 11	49. 4	—
	試験研究設備の増設	94,610	—	48. 11	49. 4	—
	公害対策設備	32,530	—	48. 11	49. 7	—
本 社	国有地払下他	33,100	—	48. 11	49. 4	—
合 計		603,800	—			

(注) 資金の調達方法はすべて借入金である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」(蔵理第9585号)に準拠して作成致しました。
2. 当社の第114期事業年度の財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表)については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 垣 添 秋 三 殿

作 成 年 月 日

昭和49年1月18日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 厚夫



代表社員
関与社員

公認会計士

田 迎 耕 次



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和48年5月1日から昭和48年10月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は日本カーボン株式会社の昭和48年10月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝琴平町1番地 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第113期(昭和48年4月30日現在)			第114期(昭和48年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		2,602,055			2,730,454		
2. 受 取 手 形※1.2		1,557,041			1,806,812		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※1.2		686,722			688,299		
4. 売 掛 金		1,209,736			1,852,681		
5. 関 係 会 社 売 掛 金		374,396			347,888		
6. 有 価 証 券※2		395,294			401,997		
7. 製 品		734,925			658,035		
8. 半 製 品		1,332,121			1,382,841		
9. 仕 掛 品		668,586			618,066		
10. 原 材 料		262,636			250,422		
11. 燃 料		1,722			1,933		
12. 貯 蔵 品		146,252			169,166		
13. 関 係 会 社 前 渡 金		75,000			261,000		
14. 前 払 費 用		226,016			206,004		
15. 関 係 会 社 に 対 す る 未 収 入 金		354,055			350,764		
16. 従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権		74,806			77,509		
17. そ の 他 の 流 動 資 産※5		332,067			251,844		
流 動 資 産 合 計		11,033,430			12,055,715		1,022,285
同 上 貸 倒 引 当 金		△ 80,541			△ 88,541		△ 8,000
差 引 流 動 資 産 合 計		10,952,889	61.4		11,967,174	64.1	1,014,285
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※2	2,359,726			2,437,406			
減 価 償 却 引 当 金	916,144	1,443,582		958,221	1,479,185		
2. 構 築 物	299,945			304,010			
減 価 償 却 引 当 金	142,603	157,342		151,614	152,396		
3. 炉	1,102,108			1,106,876			
減 価 償 却 引 当 金	850,743	251,365		875,623	231,253		
4. 機 械 装 置	4,927,191			4,968,840			
減 価 償 却 引 当 金	3,105,492	1,821,699		3,267,294	1,701,546		
5. 車 輛 運 搬 具	51,909			53,539			
減 価 償 却 引 当 金	36,925	14,984		39,152	14,387		
6. 工 具 器 具 備 品	454,725			466,499			
減 価 償 却 引 当 金	278,861	175,864		299,429	167,070		
7. 土 地※2		466,715			466,707		
8. 建 設 仮 勘 定		83,823			50,736		
有 形 固 定 資 産 合 計※3		4,415,374			4,263,280		△152,094

(単位：千円)

科 目	第113期(昭和48年4月30日現在)			第114期(昭和48年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(2) 投 資			%			%	
1. 投資有価証券		131,827			124,347		
2. 関係会社株式		1,469,453			1,456,963		
3. 出 資 金		2,200			2,200		
4. 従業員に対する 長期貸付金		236,792			250,294		
5. 関係会社に対する 長期貸付金		209,128			175,572		
6. 従業員生命保険掛金		135,689			138,208		
7. 関係会社に対する敷金		181,739			181,739		
8. その他の投資※5		76,941			75,355		
投資合計		2,443,769			2,404,678		△ 39,091
固定資産合計		6,859,143	38.4		6,667,958	35.7	△191,185
Ⅲ 繰延勘定							
前払費用		38,700			33,420		
繰延勘定合計		38,700	0.2		33,420	0.2	△ 5,280
資産合計		17,850,732	100		18,668,552	100	817,820

負 債 資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第113期(昭和48年4月30日現在)			第114期(昭和48年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		1,049,289			1,078,324		
2. 関係会社支払手形		516,740			684,465		
3. 買 掛 金		435,625			487,993		
4. 関係会社買掛金		580,322			560,965		
5. 短期借入金(一部担保付)※2.3		5,313,138			5,779,118		
6. 未 払 金※2		113,183			83,260		
7. 設備支払手形		149,838			109,286		
8. 未 払 費 用		97,578			32,945		
9. 前 受 金		39,189			22,707		
10. 預 り 金		11,122			26,997		
11. 賞 与 引 当 金		248,000			235,000		
流動負債合計		8,554,024	47.9		9,101,060	48.8	547,036

(単位: 千円)

科 目	第113期(昭和48年 4月30日現在)			第114期(昭和48年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅱ 固 定 負 債			%			%	
1. 長期借入金(担保付)※2.3		4,424,693			4,693,384		
2. 退職給与引当金※4		806,687			798,956		
3. 長期未払金※2		44,158			40,371		
4. 預り保証金		78,000			74,514		
固定負債合計		5,353,538	30.0		5,607,225	30.0	253,687
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金		118,000			—		
2. 特別償却準備金		362,775			332,500		
3. 海外市場開拓準備金		43,795			33,350		
4. 海外投資損失準備金		10,130			9,994		
5. 圧縮記帳引当金		79,505			76,432		
引当金合計		614,205	3.4		452,276	2.4	△161,929
負債合計		14,521,767	81.3		15,160,561	81.2	638,794
(資本の部)							
I 資 本 金		1,639,091	9.2		1,639,091	8.8	0
(授權株数)	(120,000,000株)			(120,000,000株)			
(発行済株式数)	(32,781,810株)			(32,781,810株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資本準備金		245,424	1.4		245,424	1.3	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金		302,000			302,000		
2. 任意積立金							
退職手当基金	148,000			140,000			
別途積立金	1,221,000	1,369,000		1,221,000	1,361,000		
3. 当期末処理欠損金		△ 226,550			△ 39,524		
利益剰余金合計		1,444,450	8.1		1,623,476	8.7	179,026
資本合計		3,328,965	18.7		3,507,991	18.8	179,026
負債資本合計		17,850,732	100		18,668,552	100	817,820

〔脚 注〕

〔第113期〕 〔第114期〕
 (昭和48年4月30日) (昭和48年10月31日)
 821,100千円 965,480千円

(1) ※1 この他、受取手形割引高

※2 下記債務に対しては次の資産が担保に供されている。

〔担保〕	受 取 手 形	1,432,710千円	1,555,311千円
	有 価 証 券	239,112	287,902
	土 地 ・ 建 物	271,929	300,004
	計	1,943,751	2,143,217
〔債務〕	短 期 借 入 金	1,429,438	1,662,418
	長 期 借 入 金	489,493	714,784
	長 期 未 払 金	44,158	40,372
	未 払 金	7,841	7,662
	計	1,970,930	2,425,236

新日本カーボン㈱は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。

滋賀土地(簿価) 210,748千円 210,748千円

※3 この内、下記施設をもって工場財団を組成し、下記借入金の担保に供している。

〔担保〕		〔第113期〕	〔第114期〕
		(昭和48年4月30日)	(昭和48年10月31日)
	富山工場(簿価)	1,946,610千円	1,843,300千円
	山梨工場(〃)	333,497	326,980
	横浜工場(〃)	1,178,433	1,098,310
	計	3,458,540	3,268,590
〔債務〕	短期借入金	1,258,700	1,271,700
	長期借入金	3,935,200	3,978,600
	計	5,193,900	5,250,300

※4 退職給与引当金の設定方法

繰入方法	前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
残高基準	期末退職金要支給額のみ
取崩方法	前期末の退職金要支給額

※5 関係会社に対する科目として区分掲記されたものゝほか、関係会社に対する債権として各科目の中に下記の通り含まれている。

(科目)	〔第113期〕	〔第114期〕
	(昭和48年4月30日)	(昭和48年10月31日)
その他の流動資産	229,076千円	146,558千円
その他の投資	4,796	4,656
計	233,872	151,214

(2) 偶発債務

関係会社に対し、下記の通り保証を行なっている。

新日本カーボン㈱	2,220,000千円	2,336,000千円
八重洲建物㈱	502,040	453,720
ニカシール㈱	120,600	133,300
中央炭素股份有限公司	26,950	26,950
日本カーボンエンジニアリング㈱	20,000	18,000
横浜カーボン㈱	18,600	14,400
九州炭素工業㈱	5,405	3,935
カーボンセラム㈱	2,500	28,500
山梨カーボン㈱	2,000	500
ハンガリーホームアート㈱	—	20,000

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第 1 1 3 期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			第 1 1 4 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	4,308,760			5,018,276			
2. 関係会社総売上高	1,426,286			1,447,700			
売上値引及び戻り高	112,183	5,622,863	100	749,500	6,391,026	100	768,163
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	571,955			734,925			
2. 当期製品製造高	2,835,972			3,155,977			
3. 他勘定より振替受入高※1	2,149,869			2,096,195			
合 計	5,557,796			5,987,097			
4. 製品期末棚卸高	734,925			658,035			
5. 他勘定へ振替払出高※2	162,369			144,159			
合 計	897,294	4,660,502	82.9	802,194	5,184,903	81.1	524,401
売上総利益		962,361	17.1		1,206,123	18.9	243,762
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売直接費	643,540			561,041			
(包装費)	(91,437)			(99,072)			
(保管料)	(11,749)			(11,337)			
(運賃)	(195,244)			(188,152)			
(販売手数料)	(166,541)			(178,414)			
(保険料)	(4,118)			(4,242)			
(見本品)	(45,767)			(34,541)			
(販売雑費)	(98,162)			(10,958)			
(技術指導料)	(30,522)			(34,325)			
2. 貸倒引当金繰入額	—			8,000			
3. 役員報酬	17,200			17,041			
4. 給料	162,350			190,087			
5. 従業員賞与手当	6,275			5,825			
6. 賞与引当金繰入額	60,978			52,537			
7. 福利厚生費	17,988			19,679			
8. 退職給与	6,407			6,654			
9. 退職給与引当金繰入額	21,676			8,041			
10. 不動産賃借料	50,635			50,789			
11. 修繕料	33,080			2,699			
12. 租税公課	8,277			11,349			
13. 旅費交通費	26,372			33,469			

(単位: 千円)

科 目	第 1 1 3 期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			第 1 1 4 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
14. 通 信 図 書 費	20,464		%	20,474		%	
15. 交 際 費	322,67			33,986			
16. 減 価 償 却 費	14,881			14,628			
17. 試 験 研 究 費	10,315			9,948			
18. そ の 他	66,778			60,475			
19. 業 務 委 託 費※3	△ 79,600			△ 89,700			
20. 出 向 者 負 担 金※4	△ 48,726			△ 56,250			
21. 貸 付 資 産 維 持 費※5	△ 28,653	1,012,732	18.0	△ 15,381	945,391	14.8	△ 67,341
営 業 利 益		△ 50,371	△ 0.9		260,732	4.1	311,103
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 割 引 料	74,208			86,349			
2. 受 取 配 当 金	26,560			27,746			
3. 受 取 賃 貸 料	1,605			2,240			
4. 関 係 会 社 受 取 賃 貸 料	53,399			53,432			
5. 雑 収 入	50,585	206,157	3.7	65,591	235,358	3.7	29,201
当 期 総 利 益		155,786	2.8		496,090	7.8	340,304
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	384,626			416,128			
2. 支 払 割 引 料	29,399			33,124			
3. 雑 支 出	41,949	455,974	8.1	325,36	481,788	7.5	25,814
当 期 純 利 益		△ 300,188	△ 5.3		14,302	0.2	314,490
Ⅵ 前 期 未 処 理 欠 損 金		△ 184,267			△ 226,550		
Ⅶ 前 期 欠 損 金 処 理 額		—			—		
繰 越 欠 損 金		△ 184,267	△ 3.3		△ 226,550	△ 3.5	△ 42,283
Ⅷ 繰 越 欠 損 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 益	10,302			24,398			
2. 有 価 証 券 売 却 益	166,479			—			
3. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—			118,000			
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	30,275			30,275			
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	11,790			10,445			
6. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	136			136			
7. 圧 縮 記 帳 引 当 金 戻 入 額	3,258			3,073			
8. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,000			—			
9. 退 職 手 当 基 金 戻 入 額	—			8,000			
10. 法 人 税 等 還 付 額	35,148	261,388	4.6	13,312	207,639	3.2	△ 53,749
Ⅸ 繰 越 欠 損 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損	3,483			6,428			
2. 特 別 退 職 金※6	—			20,487			
3. 役 員 退 職 金	—	3,483	0.1	8,000	34,915	0.5	31,432

(単位：千円)

科 目	第 1 1 3 期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)		第 1 1 4 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)		増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
繰越利益剰余金期末残高	73,638	1.3%	△ 53,826	△ 0.8%	△ 127,464
当期末処理欠損金	△226,550	△ 4.0	△ 39,524	△ 0.6	187,026
(内未処分利益剰余金 当期増加高)	(△ 422,83)		(187,026)		(229,309)

〔脚 注〕

- (1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸を併用)により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

- (2) 関係会社仕入高は下記の通りである。

製品(他勘定より振替受入高に含まれている)

〔第113期〕 〔第114期〕
1,131,123千円 1,045,645千円

原材料及び委託加工費(当期製品製造高に含まれている)

795,670 851,903

上記の製品仕入高は当社が販売のために新日本カーボン㈱より一括購入した金額である。

- (3) ※印の内訳

※1 原材料・半製品出荷高

〔第113期〕 〔第114期〕
1,298,633千円 1,321,744千円

購入商品

1,943,307 1,927,109

返品受入高

19,327 13,108

原価差額

54,019 19,264

その他

3,353 4,540

計

2,149,869 2,096,195

※2 仕掛品へ

43,772 51,464

棚卸減耗費

7,861 9,396

販売直接費

61,757 46,227

売上原価戻入

24,256 16,413

雑支出へ

2,336 2,459

その他

22,387 18,200

計

162,369 144,159

※3 当期間に新日本カーボン㈱が負担した業務委託費である。

※4 関係会社出向者にかかる人件費相当額として、当期間に関係会社より受取った金額である。

※5 関係会社貸付資産にかかる必要経費(減価償却費等)相当額として、当期間に受取った金額である。

※6 合理化に伴う希望退職者にかかる退職金負担額である。

- (4) 外貨建ての短期金銭債権の換算にあたっては第113期、第114期とも決算日の為替相場によっている。

製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第 1 1 3 期 (自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)		第 1 1 4 期 (自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)		増 △ 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	1,512,211	46.9 %	1,594,962	47.5 %	82,751
II 労 務 費	971,854	30.1	1,015,081	30.3	43,227
III 経 費	742,556	23.0	745,328	22.2	2,772
(このうち外注加工費)	(136,643)		(142,520)		
(このうち減価償却費)	(283,568)		(268,402)		
(このうち支払修繕料)	(83,278)		(89,330)		
当期総製造費用	3,226,621	100	3,355,371	100	128,750
期首仕掛品棚卸高	1,969,188		2,000,707		31,519
他勘定より振替受入高※1	388,256		494,506		106,250
合 計	5,584,065		5,850,584		266,519
期末仕掛品棚卸高	2,000,707		2,000,907		200
他勘定へ振替払出高※2	747,386		693,700		△ 53,686
当期製品製造原価	2,835,972		3,155,977		320,005

〔脚 注〕

1. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの(レスポン)は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

2. ※印の内訳

	〔第113期〕	〔第114期〕
※1 製品勘定より	4,377,200 千円	5,146,400 千円
半製品購入高	342,009	440,498
そ の 他	2,475	2,544
計	3,882,566	4,949,506
※2 製品勘定へ	19,363	18,689
棚卸減耗	28,035	27,336
原材料へ	20,808	20,808
有償支給	622,699	606,530
原価差額	54,019	19,264
そ の 他	2,462	1,073
計	747,386	693,700

(3) 欠損金処理計算書

(単位: 千円)

科 目	第 1 1 3 期 (自昭和47年11月 1日 至昭和48年 4月30日)	第 1 1 4 期 (自昭和48年 5月 1日 至昭和48年10月31日)	増 △ 減
	金 額	金 額	
I 当 期 未 处 理 欠 損 金	△ 226,550	△ 39,524	
II 欠 損 金 处 理 額	0	0	
III 次 期 繰 越 欠 損 金	△ 226,550	△ 39,524	187,026

(注) 株主総会決議の日

第113期 昭和48年6月29日

第114期 昭和48年12月26日

(4) 附 属 明 細 表 (昭 和 4 8 年 1 0 月 3 1 日 現 在)

附属明細表の省略

資本剰余金明細表は財務諸表規則第124条により省略。

1 有 価 証 券 明 細 表

区 分		銘 柄	1 株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	昭 和 電 工 株	50 円	888,991 株	54,457 千円	44,361 千円	
		安 田 信 託 銀 行 株	50	800,000	40,305	40,305	
		株 横 浜 銀 行	50	800,000	39,718	39,718	
		株 富 士 銀 行	50	520,000	26,359	26,359	
		株 三 井 銀 行	50	500,000	25,092	25,092	
		株 川 崎 製 鉄 株	50	440,000	23,363	23,320	
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	41,580	20,790	20,790	
		株 関 東 電 化 工 業 株	50	344,283	19,550	17,903	
		株 大 和 証 券 株	50	297,494	14,377	12,761	
		株 国 光 製 鋼 株	50	375,000	25,010	11,963	
		株 住 友 金 属 工 業 株	50	192,000	9,413	9,413	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	160,000	7,780	7,780	
		株 自 動 車 鑄 物 株	50	133,333	7,677	6,253	
		株 東 京 鉄 鋼 株	50	82,816	5,906	5,906	
		株 東 洋 製 鋼 株	50	14,200	5,825	5,825	
		株 東 洋 工 業 株	50	30,600	8,226	4,680	
		株 日 本 鋼 管 株	50	66,666	3,693	3,508	
		株 東 邦 ア セ チ レ ン 株	50	90,000	4,581	3,348	
		株 その他 19 銘柄		451,305	35,497	20,040	
	株 小 計		6,228,268	377,619	329,325		
	投 資 有 価 証 券	株 南 九 州 化 学 工 業 株	500	20,000	13,000	13,000	
		株 帝 国 鑄 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000	
		株 三 陸 フ ァ イ バ ー グ ラ ス 株	50	180,000	9,000	9,000	
		株 日 本 原 子 力 事 業 株	10,000	600	6,000	6,000	
		株 日 本 原 子 力 発 電 株	10,000	600	6,000	6,000	
		株 丸 三 証 券 株	50	100,000	5,000	5,000	
		株 東 邦 オ リ ビ ン 工 業 株	500	10,000	5,000	5,000	
株 芙 蓉 情 報 セ ン タ ー		500	10,000	5,000	5,000		
株 富 山 電 気 ビ ル デ ィ ン グ 株		50	75,000	4,800	4,800		
株 その他 12 銘柄			148,785	11,749	11,706		
株 小 計		744,985	75,549	75,506			
合 計			6,973,253	453,168	404,831		
そ の 他 の 投 資 有 価 証 券	公 社 債 及 び 地 方 債 : 横 浜 市 債			2,051	2,051		
	安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券 他 2 銘柄			46,790	46,790		
	計			48,841	48,841		

(単位：千円)

区 分	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ 有 の 価 他 証 の 券	利 付 興 業 債 券	9 9 5	9 9 5	
	利 付 長 期 信 用 債 券	6,0 0 0	6,0 0 0	
	割 引 長 期 信 用 債 券	6 0,7 7 6	6 0,7 7 6	
	電 信 電 話 債 券	4,9 0 1	4,9 0 1	
	計	7 2,6 7 2	7 2,6 7 2	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
2. 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。

□ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	235,9726	90,284	12,604	243,7406	95,8221	1,479,185	
構 築 物	299,945	4,433	368	304,010	151,614	152,396	
炉	1,102,108	10,364	5,596	1,106,876	875,623	231,253	
機 械 装 置	49,27,191	51,034	9,385	4,968,840	3,267,294	1,701,546	
車 輛 運 搬 具	5,1909	2,965	1,335	53,539	39,152	14,387	
工 具 器 具 備 品	454,725	15,403	3,629	466,499	299,429	167,070	
土 地	46,6715	—	8	46,6707	—	46,6707	
建 設 仮 勘 定	83,823	174,816	207,903	50,736	—	50,736	
計	9,746,142	349,299	240,828	9,854,613	5,591,333	4,263,280	

ハ 関係会社有価証券明細表

区 分	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要	
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額		
株 式	新日本カーボン(株)	円 500	株 1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	
	八重洲建物(株)	500	540,000	270,881	270,881	—	—	—	—	540,000	270,881	270,881	
	高屋製作所(株)	10,000	4,900	49,000	49,000	—	—	—	—	4,900	49,000	49,000	
	日本カーボンエンジニアリング(株)	500	94,000	47,000	47,000	—	—	—	—	94,000	47,000	47,000	
	カーボセラム(株)	500	60,000	43,500	43,500	—	—	—	—	60,000	43,500	43,500	
	中央炭素股份有限公司	450 (NT\$ 50)	60,000	27,066	27,066	—	—	—	—	60,000	27,066	27,066	
	横浜カーボン(株)	500	45,300	22,650	22,650	—	—	—	—	45,300	22,650	22,650	
	ニッポンカーボンオブアメリカ Incorp	36,000 (\$100)	550	18,656	18,656	配当 110	2910	—	—	660	21,566	21,566	
	九州炭素工業(株)	500	24,000	12,000	12,000	—	—	—	—	24,000	12,000	12,000	
	横浜化工機(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	日本カーボン倉庫(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	東邦炭素工業(株)	50	200,000	10,000	10,000	—	—	—	—	200,000	10,000	10,000	
	横浜炭素工業(株)	500	17,280	8,640	8,640	—	—	—	—	17,280	8,640	8,640	
	日本カーボン産業(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	ハンガリーホームアート(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	ニカシール(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—	譲渡 30,800	15,400	9200	4,600	4,600	
	日本カーボン商事(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
	山梨カーボン(株)	500	6,120	3,060	3,060	—	—	—	—	6,120	3,060	3,060	
	京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	計		2,966,150	1,469,453	1,469,453	110	2,910	30,800	15,400	29,354,60	1,456,963	1,456,963	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社の所有割合	当社役員・同社業務役員数	取引内容
新日本カーボン(株)	3,600,000 株	50 %	4 人	製品、半製品の売買を行っている 当社所有の土地を同社に賃貸している
八重洲建物(株)	600,000	90	4	同社が当社本社所在地にビルディングを建設し、当社がその社屋に入居している
日本カーボン産業(株)	20,000	50	3	当社の製品を販売している
日本カーボン商事(株)	10,000	80	1	当社の製品を販売している

二 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

貸付先名	短・長期	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年 月 日	摘要
八重洲建物(株)	短期	52,362	(2,406)	2,136	52,632	49.10.31	(一部担保付)
	長期	47,638	—	(2,406)	45,232	51.4.30	
カーボンセラム(株)	短期	16,000	(16,000)	16,000	16,000	49.10.31	
	長期	64,000	—	(16,000)	48,000	53.4.30	
横浜カーボン(株)	短期	9,000	(4,500)	11,500	9,000	49.10.31	
	長期	47,200	7,000	(4,500)	42,700	59.10.31	
京阪炭素工業(株)	短期	20,000	(6,400)	20,000	6,400	49.6.30	
	長期	32,000	—	(6,400)	25,600	53.6.25	
日本カーボンエンジニアリング(株)	短期	16,600	(2,450)	29,300	19,750	49.10.31	
	長期	11,450	30,000	(2,450)	9,000	51.9.30	
中央炭素股份有限公司	短期	3,600	(1,800)	1,800	3,600	49.8.31	
	長期	6,840	—	(1,800)	5,040	50.12.30	
合 計	短期	117,562	(33,556)	80,736	107,382		
	長期	209,128	37,000	(33,556)	175,572		
	計	326,690	3,700	80,736	282,954		

- (注) 1. 貸付目的は設備及び運転資金である。
2. 短期の金額は1年以内に期限の来るもので、貸借対照表上その他の流動資産に含まれている。
3. () の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

ホ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担保物件	返済期限 年 月 日
安田信託銀行 ㈱ 八重洲支店	2009,000	260,000	252,000	(464,000) 2,017,000	設備	工場財団	5 5. 3 3 1
住友信託銀行 ㈱ 八重洲口支店	555,000	60,000	55,000	(120,000) 560,000	"	"	5 5. 5 3 1
東洋信託銀行 ㈱ 日本橋支店	212,000	20,000	32,000	(67,000) 200,000	"	"	5 3.1 2 3 1
㈱日本長期信用銀行	934,400	150,000	113,600	(235,200) 970,800	"	"	5 5. 7 3 1
㈱富士銀行本店	284,000	90,000	24,000	(64,000) 350,000	"	"	5 2. 9 3 0
日本開発銀行	12,000	—	2,000	(4,000) 10,000	"	"	5 1. 3 2 5
日本生命保険 ㈱	888,500	100,000	75,000	(185,500) 913,500	"	"	5 4. 9 2 8
住友生命保険 ㈱	253,000	50,000	45,000	(84,000) 258,000	運転	有価証券	5 2. 5 2 8
朝日生命保険 ㈱	64,300	100,000	16,600	(33,200) 147,700	"	銀行保証 商 手	5 0. 4 2 5
"	149,000	—	34,000	(68,000) 115,000	設備	工場財団	5 0. 7 2 5
安田生命保険 ㈱	150,000	—	36,000	(64,000) 114,000	"	"	5 1. 2 2 9
安田火災海上保険 ㈱	92,000	—	24,000	(48,000) 68,000	"	銀行保証	5 0. 7 2 5
年金福祉事業団	74,231	—	1,529	(3,018) 72,702	厚生	不動産	7 8. 3 2 0
富山県信用 農業協同組合連合会	150,000	200,000	25,000	(50,000) 325,000	設備	銀行保証 商 手	5 3. 9 3 0
山梨県共済 農業協同組合連合会	90,400	—	9,600	(19,200) 80,800	"	"	5 2.1 1. 2
計	5,917,831	1,030,000	745,329	(1,509,118) 6,202,502			

- (注) 1. ()内記の金額は、一年以内に返済するものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。
2. 今後の返済予定額は第1年度(昭和48.1.1～昭和49.1.0)1,509,118千円、第2年度(昭和49.1.1～昭和50.1.0)1,553,518千円、第3年度(昭和50.1.1～昭和51.1.0)1,255,302千円である。

へ 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	日本カーボン株式会社 記名式普通株	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千円は再評価積立金の資本組入額である。
無額面株式	—	—	—	—	—	—
株式発行のない資本の額				—		
資 本 の 額		1,639,090,500 円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要				
	175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額				
	105,000千円	昭和34年11月1日 //				
	45,000千円	昭和37年11月1日 //				
	46,350千円	昭和38年 5月1日 //				
	47,741千円	昭和38年11月1日 //				
	計419,091千円					

ト 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	302,000	—	—	302,000	
退 職 手 当 基 金	148,000	—	8,000	140,000	役員退職による取崩である。
別 途 積 立 金	1221,000	—	—	1,221,000	
計	1,671,000	—	8,000	1,663,000	

チ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	果 計
建 物	2,437,406	48,243	958,221	1,479,185	39.3 %	—	—
構 築 物	304,010	9,145	151,614	152,396	49.9	—	—
炉	1,106,876	29,920	875,623	231,253	79.1	—	—
機 械 装 置	496,884	169,293	3,267,294	1,701,546	65.8	—	—
車 輛 運 搬 具	53,539	3,495	39,152	14,387	73.1	—	—
工 具 器 具 備 品	466,499	22,934	299,429	167,070	64.2	—	—
小 計	9,337,170	283,030	5,591,333	3,745,837	59.9	—	—
前 払 費 用	65,493	5,280	32,073	33,420	49.0	—	—
小 計	65,493	5,280	32,073	33,420	49.0	—	—
合 計	9,402,663	288,310	5,623,406	3,779,257	59.8	—	—

(注) 1. 減価償却又は償却の方法

建物、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、法人税法の規定による定率法を採用している。前払費用の償却方法は法人税法の規定による定額法を採用している。(それぞれ税法所定の耐用年数を適用している)

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書14,628千円、製造原価明細書は268,402千円計上されている。

り 引 当 金 明 細 表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	80,541	※2 88,000	—	※1 80,000	88,541	
(貸 倒 引 当 金)	(80,000)	(88,000)	—	(80,000)	(88,000)	法定繰入限度額に 対して 93%
(債権償却特別勘定)	(541)	—	—	—	(541)	
退 職 給 与 引 当 金	80,667	※2 40,000	47,731	—	798,956	法定繰入限度額に 対して100%
価 格 変 動 準 備 金	118,000	—	—	※1 118,000	—	
賞 与 引 当 金	248,000	※2 235,000	248,000	—	235,000	法定繰入限度額に 対して100%
特 別 償 却 準 備 金	362,775	—	—	※1 30,275	332,500	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	43,795	—	—	※1 10,445	33,350	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	10,130	—	—	※1 136	9,994	
圧 縮 記 帳 引 当 金	79,505	—	—	※1 30,73	76,432	

(注) 1. ※1 税法上の戻入額である。

2. ※2 法人税法に基づいて繰入実施しているものであり、法定の繰入限度額に対する繰入率は
摘要に記載の通りである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

(単位: 千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	2,232	
当座預金	△ 67,591	
普通預金	220,511	
通知預金	718,500	
振替貯金	2	
定期預金	1,856,800	
計	2,730,454	

(2) 受 取 手 形

(3) 関係会社受取手形

(単位: 千円)

業 種 別	(2) 受 取 手 形	(3) 関係会社受取手形
商 社	1,175,863	858,618
鉄 鋼 業	414,233	—
曹 達 工 業	116,968	—
化 学 工 業	277,539	—
機 械 工 業	129,080	—
交 通 関 係	312,837	—
炭 素 製 品 加 工 業	48,436	35,310
そ の 他	91,707	—
計	2,566,663	893,928

受取手形の期日別内訳

(単位: 千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和48年11月	188,493	287,309	475,802
" 12月	250,240	284,524	534,764
昭和49年1月	373,204	158,733	531,937
" 2月	512,322	29,285	541,607
" 3月以降	482,553	—	482,553
計	1,806,812	759,851	2,566,663

関係会社受取手形の期日別内訳

(単位: 千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和 4 8 年 1 1 月	1 1 1, 3 2 4	8 3, 4 3 4	1 9 4, 7 5 8
" 1 2 月	9 4, 6 8 1	7 8, 5 2 6	1 7 3, 2 0 7
昭和 4 9 年 1 月	1 2 4, 0 7 9	4 2, 6 6 9	1 6 6, 7 4 8
" 2 月	1 7 1, 4 0 1	1, 0 0 0	1 7 2, 4 0 1
" 3 月以降	1 8 6, 8 1 4	—	1 8 6, 8 1 4
計	6 8 8, 2 9 9	2 0 5, 6 2 9	8 9 3, 9 2 8

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

(単位: 千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	9 8 1, 4 5 3	3 1 2, 2 8 9
鉄 鋼 業	2 6 3, 3 8 2	—
曹 達 工 業	7 4, 4 4 4	—
化 学 工 業	1 7 6, 4 8 2	—
機 械 工 業	8 2, 0 0 0	—
交 通 関 係	1 9 8, 9 2 7	—
炭 素 製 品 加 工 業	1 7, 6 1 5	3 5, 5 9 9
そ の 他	5 8, 3 7 8	—
計	1, 8 5 2, 6 8 1	3 4 7, 8 8 8

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位: 千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞留期間 $\left(D \div \frac{B}{6}\right)$
1, 2 0 9, 7 3 6	5, 0 1 8, 2 7 6	4, 3 7 5, 3 3 1	1, 8 5 2, 6 8 1	7 0.3 %	2.2 2 月

関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位: 千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞留期間 $\left(D \div \frac{B}{6}\right)$
3 7 4, 3 9 6	1, 4 4 7, 7 0 0	1, 4 7 4, 2 0 8	3 4 7, 8 8 8	8 0.9 %	1.4 4 月

(6) 有 価 証 券 25~26頁有価証券明細表参照のこと

(7) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	5 5 0, 0 7 9	
電 解 板	2 1, 8 0 3	
レ ス ポ ン	3 7, 9 7 0	
そ の 他	4 8, 1 8 3	
計	6 5 8, 0 3 5	

(8) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
製 粉 品		3 1, 4 7 7
成 形 品		1 5 0, 5 7 3
(人造黒鉛電極)	(6 9, 4 7 4)	
(そ の 他)	(8 1, 0 9 9)	
焼 成 品		5 4 5, 9 5 7
(人造黒鉛電極)	(3 2 9, 6 4 6)	
(そ の 他)	(2 1 6, 3 1 1)	
黒 鉛 化 品		4 8 2, 8 4 8
(人造黒鉛電極)	(2 3 5, 9 9 5)	
(そ の 他)	(2 4 6, 8 5 3)	
その他の半製品		1 7 1, 9 8 6
計		1, 3 8 2, 8 4 1

(9) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		1 7 1, 8 5 3
(人造黒鉛電極)	(1 4 6, 2 7 2)	
(そ の 他)	(2 5, 5 8 1)	
黒 鉛 化 品		1 7 3, 7 7 6
(人造黒鉛電極)	(1 5 0, 6 8 8)	
(そ の 他)	(2 3, 0 8 8)	
その他の仕掛品		2 7 2, 4 3 7
計		6 1 8, 0 6 6

00 原 材 料

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
石 油 コ ー ク ス	1 5 8, 2 0 5	
ビ ッ チ	3 3, 4 9 0	
還 元 原 料	1 9, 0 2 9	
そ の 他	3 9, 6 9 8	
計	2 5 0, 4 2 2	

01 燃 料

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
重 油 他	1, 9 3 3	

02 貯 蔵 品

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
補 修 ・ 荷 造 材 料 他	1 6 9, 1 6 6	

03 前 払 費 用

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
未 経 過 保 険 料	1 1, 3 8 8	
未 経 過 利 息	1 1 7, 5 5 5	
未 経 過 割 引 料	7, 1 8 2	
未 経 過 経 費	6 9, 8 7 9	内、固定資産税 4 1, 4 9 2
計	2 0 6, 0 0 4	

04 関係会社に対する未収入金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新 日 本 カ ー ボ ン ㈱	2 6 2, 4 0 2	半製品売却代他
カ ー ボ ン セ ラ ム ㈱	2 2, 7 8 1	"
横 浜 炭 素 工 業 ㈱	1 7, 6 3 3	"
横 浜 カ ー ボ ン ㈱ 他 9 社	4 7, 9 4 8	"
計	3 5 0, 7 6 4	

(15) その他の流動資産

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	1 3 2, 4 8 2	内、関係会社 1 0 7, 3 8 2
立 替 金	4 5, 5 9 1	" 3 3, 9 9 7
未 収 入 金	6 1, 7 3 9	定期預金利息他
そ の 他	1 2, 0 3 2	営業外受取手形他
計	2 5 1, 8 4 4	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 長 期 貸 付 金	2 5 0, 2 9 4	内、住宅資金貸付 2 3 7, 3 7 3

(2) 関係会社に対する敷金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
八 重 洲 建 物 ㈱	1 8 1, 7 3 9	本社事務所借室敷金

負 債 の 部

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関係会社支払手形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
原 材 料	7 8 0, 6 7 7	7 0 1
製造経費(外注加工費他)	1 5 8, 0 3 9	3 1, 2 5 6
荷 造 ・ 運 賃	1 1 0, 6 6 3	1 9, 9 1 5
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	2 6, 7 7 5	6 3 2, 5 9 3
そ の 他	2, 1 7 0	—
計	1, 0 7 8, 3 2 4	6 8 4, 4 6 5

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
昭和48年11月	3 6 4, 8 6 5	1 8 3, 9 6 2
〃 12月	2 7 9, 1 3 5	1 0 8, 6 6 3
昭和49年 1月	2 2 4, 8 9 3	1 4 0, 7 7 4
〃 2月以降	2 0 9, 4 3 1	2 5 1, 0 6 6
計	1, 0 7 8, 3 2 4	6 8 4, 4 6 5

(3) 買 掛 金

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4) 関係会社買掛金
原 材 料	2 6 9, 3 1 1	2, 7 0 0
電 力 料	7 6, 9 3 1	—
製造経費(外注加工費他)	9 2, 0 6 7	1 5 5, 0 1 0
荷 造 ・ 運 賃	3 4, 5 4 3	5, 7 5 1
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	—	3 9 7, 4 1 7
そ の 他	1 5, 1 4 1	8 7
計	4 8 7, 9 9 3	5 6 0, 9 6 5

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商 手	無 担		
㈱富士銀行本店	890,000	40,000	850,000	運 転	48.1.25
㈱三和銀行京橋支店	515,000	270,000	245,000	"	48.1.24
㈱三井銀行日本橋通町支店	410,000	60,000	350,000	"	"
㈱北海道拓殖銀行築地支店	250,000	100,000	150,000	"	48.1.20
㈱太陽神戸銀行日本橋支店	200,000	120,000	80,000	"	"
㈱東海銀行京橋支店	120,000	50,000	70,000	"	"
㈱埼玉銀行東京支店	65,000	65,000	—	"	49.1.21
㈱第一勧業銀行昭和通支店	50,000	50,000	—	"	48.1.20
㈱東京銀行八重洲通支店	50,000	—	50,000	"	"
㈱住友銀行八重洲通支店	30,000	10,000	20,000	"	"
㈱三菱銀行八重洲通支店	10,000	10,000	—	"	"
㈱横浜銀行東京支店	640,000	50,000	590,000	"	48.1.24
㈱滋賀銀行東京支店	260,000	200,000	60,000	"	48.1.20
㈱北陸銀行東京支店	240,000	150,000	90,000	"	"
㈱千葉銀行八丁堀支店	250,000	90,000	160,000	"	"
㈱静岡銀行東京支店	10,000	—	10,000	"	"
三井信託銀行 ㈱	50,000	50,000	—	"	"
安田信託銀行 ㈱八重洲支店	30,000	30,000	—	"	"
㈱西日本相互銀行東京支店	100,000	30,000	70,000	"	48.1.2
㈱富山相互銀行東京支店	100,000	50,000	50,000	"	48.1.20
小 計	4,270,000	1,425,000	2,845,000		
安田信託銀行 ㈱八重洲支店	464,000		—	設 備	49.10.12
住友信託銀行 ㈱八重洲口支店	120,000		—	"	49.10.20
東洋信託銀行 ㈱日本橋支店	67,000		—	"	49.9.29
㈱日本長期信用銀行	235,200		—	"	49.10.1
㈱富士銀行本店	64,000		—	"	49.10.31
日本開発銀行	4,000		—	"	49.9.26
日本生命保険 ㈱	185,500		—	"	49.9.28
住友生命保険 ㈱	84,000		—	運 転	49.9.28
朝日生命保険 ㈱	101,200		—	運転・設備	49.10.26
安田生命保険 ㈱	64,000		—	設 備	49.10.31
安田火災海上保険 ㈱	48,000		—	"	49.10.26
年金福祉事業団	3,018		—	厚 生	49.9.21
富山県信用農業協同組合連合会	50,000		—	設 備	49.9.28
山梨県共済農業協同組合連合会	19,200		—	"	49.8.2
小 計 ※ 1	1,509,118		—		
合 計	5,779,118				

(注) ※1の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金であり、この借入金に対する担保は29頁長期借入金明細表参照のこと。

(6) 設備支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 支 払 手 形	1 0 9, 2 8 6	内、関係会社 2 7, 6 3 0

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	設 備 支 払 手 形	摘 要
昭 和 4 8 年 1 1 月	5 3, 9 6 9	
" 1 2 月	1 3, 8 4 8	
昭 和 4 9 年 1 月	2 0, 8 8 7	
" 2 月以降	2 0, 5 8 2	
計	1 0 9, 2 8 6	

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位：百万円)

期 間		昭和48年5月 (自 至 昭和48年7月)	昭和48年8月 (自 至 昭和48年10月)	計
項 目				
前 月 繰 越 額		2,602	2,324	2,602
収 入	事 業 収 入	2,727	3,115	5,842
	借 入 金	990	750	1,740
	そ の 他	180	204	384
	計	3,897	4,069	7,966
支 出	材 料 費	1,785	1,441	3,226
	人 件 費	825	564	1,389
	経 費	734	632	1,366
	設 備 資 金	108	58	166
	借 入 金 返 済	356	649	1,005
	支 払 利 息	223	241	464
	そ の 他	144	78	222
	計	4,175	3,663	7,838
翌 月 繰 越 額		2,324	2,730	2,730

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		昭和48年11月 (自 至 昭和49年1月)	昭和49年2月 (自 至 昭和49年4月)	計
項 目				
前 月 繰 越 額		2,730	2,832	2,730
収 入	事 業 収 入	3,077	2,972	6,049
	借 入 金	1,040	760	1,800
	そ の 他	90	90	180
	計	4,207	3,822	8,029
支 出	材 料 費	1,786	1,508	3,294
	人 件 費	812	563	1,375
	経 費	697	596	1,293
	設 備 資 金	93	23	116
	借 入 金 返 済	355	693	1,048
	支 払 利 息	250	250	500
	そ の 他	112	132	244
	計	4,105	3,765	7,870
翌 月 繰 越 額		2,832	2,889	2,889

4. そ の 他

な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券 50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券 100株未満券	株券に関する 手 数 料 ※1	名義書換え 無 料		
			新券交付 1枚につき50円		
株式の名義書換え	取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目3番14号 安田信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区八重洲一丁目3番14号 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内で発行される日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				
定 款 規 定 の 新株引受権の内容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。				

※ 1 株券不所持申出による交付又は返還する株券は 1 株につき 5 0 円